第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年7月9日　火曜日　官　報　（号外政府調達第127号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　30

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　41

資格
競争参加者の資格に関する公示　41

招請
意見招請に関する公示　43

随意契約
随意契約に関する公示　43

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度遠隔方位測定設備小型可搬センサの調達　１式
⑶　購入等件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式で行うので、入札金額を記載した入札書及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記３⑴に示す場所に令和６年８月13日10時00分から令和６年８月29日17時00分までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札及び入開札手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　総務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に登録され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札書等の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２　総務省大臣官房会計課契約第一係　松田　恭明　電話03―5253―5132
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月29日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月17日11時00分　総務省大臣官房会計課入札室
4　入札者に求められる義務　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を令和６年８月13日10時00分から令和６年８月29日17時00分までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Nakaoka Takao, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Small portable sensor of DEURAS-D 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⒜not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ⒝not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ⒞Have Grade A or B "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00 29 August 2024. (tenders brought with 17 : 00 29 August 2024 or submitted by mail : 17 : 00　29 August 2024)
⑻　Contact point for the notice : Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

名古屋法務局長　加藤　　裕

◎調達機関番号　13　◎所在地番号　23

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

名古屋合同庁舎第１号館ほか８施設において使用する電気の需給（高圧電力）

契約電力　1,179kW

予定使用電力量　2,029,988kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日まで

⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、本入札案件と同程度以上の契約実績を有することを証明できる者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用することができる。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム又は〒460―8513 名古屋市中区三の丸２－２－１　名古屋法務局会計課施設係（担当　末吉　涼也）電話052―952―8117

⑵　入札説明書の交付期限　令和６年８月９日まで（土曜日、日曜日、祝日は除く。受付時間は、９時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。

⑶　入札説明書等の交付場所　前記⑴の場所において配布する。

⑷　入札書の提出期限　令和６年８月27日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月28日10時00分　電子調達システム及び名古屋法務局２階会議室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATO Yu Director-General of Nagoya Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Nagoya Legal Affairs Bureau, etc. Contract power 1,179kW, Estimated volume of electricity 2,029,988kWh.

⑷　Delivery period : From 1 October 2024 through 30 September 2025.

⑸　Delivery place : As in the tender manual and specification document.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “manufacture” or “selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024 and have a record of contract concerned of more than equal. ④Have registered as a retail electric enterpraise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Electronic procurement system available

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　27 August 2024

⑼　Contact point for the notice Electronic procurement system or SUEYOSHI Ryoya, Procurement Section, Finance Division, Nagoya Legal Affairs Bureau, 2―2―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi 460―8513 Japan. TEL 052―952―8117

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

資産税関係調査書・決議書編てつ用バインダー等の購入　34,128冊ほか

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　納入期限　令和７年１月31日

⑸　履行場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑷　証明書等の受領期限　令和６年８月29日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月５日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月10日11時15分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　村越　　隆　電話番号03―3581―4161　内線3646

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary No. 1

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Binders 34,128 etc.

⑷　Delivery period : 31 January 2025.

⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade "A" "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ; ⓕProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　5 September 2024

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : MURAKOSHI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

○第２号

1　調達内容

⑴、⑶、⑸、⑹は第１号の１⑴、⑶、⑸、⑹に同じ。

⑵　購入等件名及び数量

申告所得税・消費税課税台帳バインダー及び仕切紙の購入　229,061冊ほか

⑷　納入期限　令和７年１月20日

2　競争参加資格

第１号の２に同じ

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶、⑷は第１号の３⑴、⑵、⑶、⑷に同じ。

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月13日13時30分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

第１号の４に同じ。

5　その他

第１号の５に同じ。

6　Summary No. 2

⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⑻, ⑼, The same with the Notice above (No. 1).

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Binders 229,061 etc.

⑷　Delivery period : 20 January 2025.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　9 September 2024.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

岐阜労働局総務部長　小宮山彰浩

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　21

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名

令和６～８年度ハローワーク業務（職業相談・失業認定）のオンライン化に伴う物品賃貸借契約及び令和６年度物品購入契約

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期限　契約締結日から令和９年３月31日

⑸　履行期限　令和６年11月30日

⑹　賃貸借期間　令和６年12月１日から令和９年３月31日まで

⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」かつ、「物品の購入」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあたっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑸　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中に該当しない者であること。

⑹　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑻　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒500―8723 岐阜県岐阜市金竜町五丁目13番地岐阜合同庁舎３階　岐阜労働局総務部総務課会計第一係　浅野　電話058―245―8101（内線123）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本入札に係る説明会は随時実施する。

⑷　入札書の受領期限　令和６年８月30日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月30日14時00分　岐阜労働局総務部総務課

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年８月29日12時00分までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて入札説明書に収録した別紙７の暴力団等に該当しない旨の「誓約書」その他入札説明書に定める提出書類を提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は、当労働局において審査するものとし、採用しうると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また入札に参加した者が、上記４⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOMIYAMA Akihiro, Director of General Coordination Department, Gifu Labor Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Procurement Subject : Refer to the tender description and specification of the product.

⑷　Contract period : Contract date to March 31, 2027

⑸　Deadline of Delivery : November 30, 2024

⑹　Lease Period : December 1, 2024 to March 31, 2027

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under to the provisions of Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, those persons who are minors, or persons under Assistance that obtained the consent required for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　Not be covered by Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　Be rated with an “A”, “B” or “C” during fiscal years 2022／2023／2024 in “Provision of services” and “Sale of product” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is the uniform qualification for every ministry and agency,

④　There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as Employees’ Pension Insurance, Health Insurance (something by which the whole country health insurance society has a pipe palm), Seamen’s Insurance, State Pension, Workers’ Compensation Insurance and Unemployment Insurance (there are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation),

⑤　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer,

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating,

⑦　Not being currently subject to a suspension of bidding by the Ministry of Health, Labour and Welfare,

⑧　Within the past year, you have not received administrative disposition for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare. However, this does not apply if you have received an order for suspension of employment, etc. from a labor standards inspection agency for violating labor-related laws and regulations, but have taken corrective measures and received a “Notice of Lifting the Order for Suspension of Employment, etc,”

⑨　Within the past year, you have not been referred to prosecutors for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labor and Welfare, and this fact has not been made public,

⑩　Meet the qualification requirements which Director of General Coordination Department may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑻　Deadline of Receiving Tender Documents : August 30, 2024 at 12 : 00 o'clock.

⑼　For Inquiries and For Tender Document Submission／Showing of Contract Provision／Issuance of Tender Manual : Accounting Section 1-General Affairs Division General Affairs Department, Gifu Labor Bureau 3rd Flr. Gifu Government Offices Building 5―13 Kinryu-cho Gifu City Gifu Prefecture 500―8723 Japan Person in charge : Mss. Asano Tel : 058―245―8101 (ext. ln. 123)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第 20 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　運航労務監理官業務管理システムの機能改修に係る設計・開発、導入　一式（電子入札対象案件）

⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑸　履行期間　契約締結日から令和７年３月19日まで

⑹　履行場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。

⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　水谷　鈴奈　電話03―5253―8111　内線21775

国土交通省電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省海事局内航課　矢嶋遼太郎　電話03―5253―8111　内線43465

⑶　事前提出書類等の受領期限　令和６年８月29日11時00分

⑷　紙入札及び郵送等による入札書の受領期限　令和６年８月30日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月２日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design, development andimplementation business according to function renovation of Safety Management and Seafarers Labour Inspection's business management system, 1 set

⑷　Service period : From a contract day to 19 March, 2025

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable undercases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A or B “Offer of service” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.

④ not be under suspension of nomination by Director of the Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 30, August, 2024

⑻ Contact point for the notice : YAZIMA Ryotaro, Coastal Shipping Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 43465

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

北海道開発局函館開発建設部長　岡下　　淳

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発函館第４号（№４）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び納入予定数量

凍結防止剤（塩化ナトリウム）購入（単価契約）　4,000ｔ（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

㈱納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。

⑷　納入期間　令和６年11月１日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　入札金額は、１ｔ当たりの契約希望単価に納入予定数量を乗じた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒040―8501 北海道函館市大川町１番27号

北海道開発局函館開発建設部契約課上席専門官　森山　雅美　電話0138―42―7525

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年８月15日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年９月10日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月11日14時00分　北海道開発局函館開発建設部１階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKASHITA Atsushi, Director of Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 4,000t, Solid de-icing agent (Sodium Chloride) Attention : as the scheduled supply of Solid de-icing agent is the expected quantity based on the past record of supplies, it does not guarantee the actual supplied amount

⑷ Delivery period : From 1 November 2024 through 31 March 2025

⑸ Delivery place : According to design specifications for a public announcement

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 August 2024

⑻ Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 10 September 2024

⑼ Contact point for the notice : MORIYAMA Masami, Senior Officer, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040―8501, Japan TEL 0138―42―7525

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長　岩下　幸司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発旭川第14号（№14）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　8

⑵　購入等件名及び数量

十勝岳火山噴火緊急減災対策用備蓄ブロック購入　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。

⑷　納入期限　令和６年12月20日

⑸　納入場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官　柿崎　　哲　電話0166―32―2379

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年８月23日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年９月17日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月18日14時00分　北海道開発局旭川開発建設部第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASHITA Kouji, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 8

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Tokachidake urgent disaster reduction measures concrete block : 1 set

⑷　Delivery period : 20 December 2024

⑸　Delivery place : According to design specifications for a public accouncement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 23 August 2024

⑻　Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 17 September 2024

⑼　Contact point for the notice : KAKIZAKI Satoshi, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―3―3―15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078―8513, Japan TEL 0166―32―2379

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第 229 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達等件名及び数量　新千歳空港庁舎受配電設備製造

⑶　引渡場所　新千歳空港内

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。

１）次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。

・平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

ａ）「高圧受配電設備」の製造納入実績を有すること。

２）対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。

３）納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。

４）機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも22年間補給できること。

⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

⒜　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年８月８日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。

https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

⒝　やむを得ない事由により、⒜の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年８月８日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月９日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

⒜　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年９月２日16時00分まで。

⒝　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年９月２日までに必着。

⒞　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年９月３日11時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年９月３日11時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Electric Power Equipments 1 Set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 9, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 2, 2024

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. September 3, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量

ＩＰ伝送装置製造据付（本局外）一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月17日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ又はＢ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　当該製造物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年８月９日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年９月17日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月18日11時00分　東北地方整備局入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : IP Terminal Equipment 1 Set
⑷　Delivery period : 17 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Have proven to have achievements of the products concerned
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　9 August, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　17 September, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—3—1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980—8602 Japan TEL 022—225—2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　魚谷　　憲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第７号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
海洋短波レーダ表層流況配信システム更新等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　本業務は、神戸港湾空港技術調査事務所所有の表層流況配信システム及び海況情報表示・ゴミ回収支援システムのサーバ更新及びシステム改良並びに海洋短波レーダ中央局の更新及びシステム改良を行うものである。
⑷　履行期間（納期）　契約締結日から令和７年３月14日まで
⑸　履行場所（納入場所）　近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査事務所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）
⑶　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（上記⑵の書類を提出した者を除く。）。
⑺　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

当該資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札説明書の交付を３⑶により直接入手した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地 神戸地方合同庁舎近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浜上　光司　電話078―391―7576

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記⑴の問い合わせ先と同じ。

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年７月９日から令和６年９月９日まで

電子調達システムから自ら直接ダウンロードすること。また、上記⑴の交付場所にて無償で直接交付する。なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）。

なお、上記⑴の交付場所にて交付希望の場合は問い合わせ先まで事前に連絡すること。

⑷　電子調達システムによる申請書及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年８月９日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年９月９日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月10日13時30分　神戸市中央区海岸通29番地　神戸地方合同庁舎５階近畿地方整備局総務部経理調達課入札室

４　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記３⑷に定める受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムによる参加を希望する者は、上記３⑷に定める受領期限までに申請書を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UOTANI Satoshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal service for Ocean radar surface current distribution system, 1 set

⑷　Fulfillment period : 14 March 2025

⑸　Fulfillment place : place : Kinki Regional Development Bureau Kobe harbor Airport technology investigation office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D of “service” in the Kinki district, in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　9 September 2024

⑻　Contact point for the notice : HAMAGAMI Koji Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第43号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

発雷推定域画像提供用ソフトウェアの制作及び調整　１式

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　履行期限　仕様書のとおり。

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。(詳細は入札説明書による)
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料（別紙様式)を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」(令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線2523
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年８月21日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年９月５日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月６日14時00分　気象庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Software Development for providing estimated lightning area, 1 set
⑷　Fulfillment period : as per the specifications
⑸　Fulfillment place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　5 September 2024
⑻　Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2523

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年７月９日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特航契第1168号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　19
⑵　購入等件名及び数量
ＷＸ　ＲＡＤＡＲ　ＴＲ（アグスタ139用）
１個買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年９月13日
⑸　履行場所　航空機用部品保管倉庫（深川）
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683

⑵　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　深澤　仁順　電話03―3591―6361　内線2841

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年８月９日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年８月29日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月30日10時30分　場所は海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 19

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchasing of Weather Radar Transmitter (for Agusta139) 1 ea

⑷　Fulfillment limit : 13. September. 2024.

⑸　Fulfilment place : WAREHOUSE of JAPAN COAST GUARD (FUKAGAWA)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

ⓒ　have Grade A to D level of interest in sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 29. August. 2024.

⑻　Contact point for the notice : FUKASAWA Kiminori, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等件名及び数量
作業帽　約5,454個（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年11月５日から令和９年10月29日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課一般契約担当　豊住　昌代　電話03―3587―4310
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年８月30日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月11日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月12日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Work cap : about 5,454 pieces
⑷　Delivery period : From 5 November 2024 through 29 October 2027
⑸　Delivery place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing of product or Sales of product by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 11 September 2024
⑻　Contact point for the notice : Masayo Toyozumi, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4310
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量
作業服　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年11月５日から令和９年10月29日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課一般契約担当　石川　千勢　電話03―6893―4622

⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年８月30日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月11日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月12日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　書類審査
審査書類を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者で、書類審査のための書類を提出した者は、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Work clothes : 1 set
⑷　Delivery period : From 5 November 2024 through 29 October 2027
⑸　Delivery place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing of product or Sales of product by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 11 September 2024
⑻　Contact point for the notice : Chise Ishikawa, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—6893—4622
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第 36 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　無冷媒希釈冷凍機システム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒351—0198 埼玉県和光市広沢２番１号
国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　木村まりな　ＴＥＬ050—3500—8194
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月９日（火）から令和６年８月29日（木）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月29日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月12日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cryogen-free Dilution Refrigerator 1 set
⑷　Delivery period : 28, Feb, 2025
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 29, Aug, 2024
⑻　Contact point for the notice : Marina Kimura, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―8194.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 播磨第 26 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　非蒸発ゲッターポンプ　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　奥林　洸太
ＴＥＬ0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月９日から令和６年８月29日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月29日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月11日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Eiji, Kohra Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Non-Evaporated Getter Pumps 1 set
⑷　Delivery period : 14, March, 2025
⑸　Delivery place : RIKEN Harima Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 29, August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kota Okubayashi, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1426―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　超音波検査装置の更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお　未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第２課　電話070―1407―4775
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年９月27日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月３日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Update of an ultrasonic examination device for fuel cladding, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 March 2025
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00, 27 September 2024
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 070―1407―4775

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07812 号（№07812）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
①　注射薬自動払出装置　一式
②　大動脈バルーンポンプ　二式
③　ＦＰＤ装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用、保守に関する費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月30日11時00分　管理棟２階　地域医療研修センター

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Automatic dispensing system for injectable drugs, 1 set
②　Intra-aortic balloon pump system 2 sets
③　Flat panel detector system 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health,Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 August 28, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miechuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyojin-cho Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
都城医療センター院長　吉住　秀之

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　Ｘ線透視撮影装置　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年11月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構都城医療センター
⑹　入札方法
①　入札金額は、本体価格のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬事法に定める高度管理医療機器等販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒885―0014 宮崎県都城市祝吉町5033―１
独立行政法人国立病院機構都城医療センター企画課長　矢山　貴文　電話0986―23―4111
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年７月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月24日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyuki Yoshizumi, Director, National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the products to be required : X-ray fluoroscopy equipmentm 1 Set

⑷　Delivery period : Until November 30, 2024

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorshipor Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable undercases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　prove to have obtained license for selling a medical insutrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　meet conformity condition determined separately for participating tender

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. July 22, 2024

⑻　Contact point for the notice : Takafumi Yayama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miyakonojo Medical Center, 5033―1 Iwayosi-chou Miyakonojo-shi Miyazaki-ken 885―0014, Japan.TEL 0986―23―4111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

国立研究開発法人

国立がん研究センター理事長

中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第９号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量　検査試薬　単価契約（中央・東）　一式

詳細は入札説明書及び仕様書による。

⑶　納入期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日まで。

⑷　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター（築地地区、柏地区）

⑸　入札方法

①　最低価格落札方式によるものとし、最低価格を提示したものを第一交渉権者とする。

②　入札金額について、納入に関する一切の費用を含め契約金額を見積もるものとする。

③　入札時点，薬価を基準に契約金額を見積もるものとする。薬価改定がなされた場合には契約価格について協議の上変更する。

④　第一交渉権者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該価格の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該価格に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって最低価格と評価するので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札金額として入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のうち、開札時までに「医薬品・医療用品類」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品等の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑸　購入される医薬品等を各施設が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑹　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１

国立研究開発法人国立がん研究センター

調達課　調達第一係　電話03―3547―5201　内線3579

⑵　入札説明書等交付期間　令和６年７月９日（火）から令和６年８月29日（木）まで。

⑶　入札書の受領期限　令和６年８月29日（木）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月６日（金）９時00分　国立研究開発法人国立がん研究センター第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　契約者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Test reagent

⑷　Delivery period : From October 1, 2024 to September 30, 2025

⑸　Delivery place : National Cancer Center (Tsukiji,Kashiwa)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplierseligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Cancer Center ;

③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ prove to have obtained the first-classlicense for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 29, 2024

⑻ Contact point for the notice : Procurement Policy Planning Division, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 3579

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

長崎労災病院　院長　酒井　英樹

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　42

○第 55 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　長崎労災病院で使用する電気　契約電力　990kW　年間予定使用電力量　5,346,339kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日

⑸　需給場所　長崎県佐世保市瀬戸越２丁目12番５号　長崎労災病院

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当院が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

＊入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国の競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者、又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届け出を行っている者であること。

⑸　契約担当役が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、別に定める入札適合条件を満たした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒857―0134 長崎県佐世保市瀬戸越２丁目12番５号長崎労災病院　会計課　契約係　舟津　秀一　電話0956―49―2191

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件に係る入札説明会は行わないものとする。

⑷　入札書の受領期限　令和６年８月29日17時

⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月30日14時30分　長崎労災病院　３階　講堂

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の提出した入札書および入札の条件に違反した者の入札書。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Hideki Sakai The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Safety Organization Nagasaki Rosai Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Nagasaki Rosai Hospital : Electricity contract 990KW, the estimated electricity of the year 5,346,339kWh

⑷　Fulfillment period : From 1, October, 2024 through 30, September, 2025

⑸　Fulfillment place : Nagasaki Rosai Hospital 2―12―5 Setogoe Sasebo-si Nagasaki-ken

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　A person who has been rated “A, B, C, or D” for “sales of goods” in the national competition qualification (all department and agency uniform participation qualification).

④　A person who obtains permission as a general electric power company under the provisions of Article 3, paragraph 1 of the Electricity Business Law, or as a specified scale electricity company under the provisions of Article 16―2 ⑴ of the same law Being a person who is doing.

⑤　Being a qualified bid participant determined by the contract supervisor, the person must satisfy the bidding conformity condition separately specified concerning carbon dioxide emission intensity unit, utilization of unutilized energy, introduction of renewable energy, transfer of green electricity certificate.

⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　29, August, 2024

⑻　Contact point for the notice : Shuichi Funatsu Roudo Procurement Section, Accounting Division, Nagasaki Rosai Hospital 2―12―5 Setogoe Sasebo-shi Nagasaki-ken 857―0134 Japan, TEL 0956―49―2191

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第97号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

THz時間領域エリプソメーター　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月14日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年７月９日から令和６年７月24日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年８月７日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月５日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月６日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : THz Time-Domain Ellipsometer 1 set

⑷　Delivery period : March 14, 2025

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, September 5, 2024

⑻　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3595

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

○第11号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量　財務会計システム機器等の構築及び保守業務　１式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入及び履行期限　納入期限　令和７年３月２日　履行期限（既存システムからのデータ移行）　令和７年３月31日

⑸　履行期間（保守）　令和７年４月１日から令和12年３月31日まで

⑹　納入及び履行場所　仕様書による。

⑺　入札方法　上記⑵の案件を総価にて入札に付する。詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。

⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　その他当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課管財係　木村　電話045―212―0003
⑵　証明書等の受領期限　令和６年８月30日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年９月２日11時00分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参、又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction and maintenance of financial accounting system equipment, etc. 1 set
⑷　Delivery period : 2 March 2025 Fulfillment period : 31 March 2025 Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March. 2030
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　30 August. 2024
⑻　Date of tender : 11 : 00 (AM) 2 September, 2024
⑼　Contact point for the notice : Kimura, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社長　堀　　圭一

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　業務内容　北広島管理事務所管内低濃度ＰＣＢ廃棄物運搬処分業務　低濃度ＰＣＢ廃棄物　重量約150ｔ
⑶　業務の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から870日間
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
㋐　入札金額は、総価とし、業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
㋑　入札金額は消費税及び地方消費税相当額を除いた「税抜き額」とすること。
㋒　入札金額の内訳である単価表を添付すること。
2　競争参加資格　入札に必要な書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
審査基準日（下記３⑶㋑に示す競争参加資格確認申請書の提出期限の日をいう。以下同じ。）において
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　北海道支社が所掌する区域において、取引停止措置を受けている者ではないこと。
⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札手続きに参加する者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑷　審査基準日において、同一の者で以下①及び②が確認できる者であること。
①　環境大臣からの、廃棄物処理法第15条の４の４第１項に基づく無害化処理に関する認定書及び収集又は運搬の有無で有が確認出来るものの写し。
②　都道府県知事からの、廃棄物処理法第14条の４第１項に基づく搬出元及び処分場が立地している自治体の収集・運搬の許可書の写し。
ただし、①の書面により収集又は運搬の有無で有が確認出来る場合は不要とする。

3　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部調達契約課長代理　鈴木　健一　電話011―896―5777
⑵　入札説明書等の交付方法
㋐　交付期間　入札公告の日から令和６年８月22日までとする。
㋑　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。（http://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service）
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出方法及び提出期限
㋐　提出方法　書留郵便等または電子メール（担当者アドレスに限る。）により提出すること。
㋑　提出期限　競争参加資格確認申請書等　令和６年８月22日午後４時00分
⑷　入札書等の提出方法及び提出期限
㋐　提出方法　書留郵便等（郵便又は信書便のうち、受領署名又は押印を必要とする方法）により提出すること。
㋑　提出期限　入札書等　令和６年10月24日午後４時00分
⑸　開札の日時及び場所
㋐　開札日時　令和６年10月25日午後１時30分
㋑　開札場所　東日本高速道路株式会社　北海道支社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　不要
⑶　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した競争参加資格を満たすことを証明する書類その他競争参加資格確認申請書とともに提出すべき書類を競争参加資格確認申請書等の提出期限までに、入札書その他入札書とともに提出すべき書類を入札書等の提出期限までに、それぞれ提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　見積活用方式の有無　有
⑻　見積活用方式以外の手続の有無　無
⑼　入札に関する一般的な質問に関しては、「調達に関するよくあるご質問」を参照すること。
（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）
⑽　その他　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be purchased : 78
⑶　Subject matter of the contract : Transportation and disposal of low-concentration PCB waste within the jurisdiction of the Kitahiroshima Operation office
⑷　Nature and quantity of the products to be purchased : 150 ton of low-concentration PCB waste
⑸　Fulfillment period : 870 days From the next day of the contract conclusion
⑹　Fulfillment place : As shown in the specifications
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
A　Not come under Article 6 of the East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
B　Not have received business stop measures in the area of Hokkaido Regional Head office
C　Not have any capital or personal relationship with those who participate in the bidding until the date when the successful bidder is determined after bidding and opening
D　Be able to submit the copy of the documents specified in following ① and ②
①　Certificate from the Minister of the Environment for detoxification treatment under Paragraph 1 of Article 15—4—4 of the Waste Management And Public Cleansing Law And the documents that can confirm the collection of transportation.
②　Permission from the prefectural governor for collection and transportation from the source of the waste and the municipality in which the disposal site is located.
However, it is not required if The existence of collection or transportation specified ① can be confirmed.
⑻　Time-Limit for submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 22, August, 2024
⑼　Time-Limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M. 24, October, 2024
⑽　Contact point for the notice : Suzuki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5—12—30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan, 004—8512. TEL 011—896—5777

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び契約予定数量　東海北陸自動車道（４車線化）建設発生土処理業務
建設発生土の処理　重金属含有土　5.3万ｔ　酸性土0.5万ｔ
※契約予定数量は過去の土壌分析試験の結果に基づき算出した見込み数量であり、履行を保証するものではない。
※環境基準不適合土（重金属含有土・酸性土）の発生場所（以下「土壌発生場所」という。）から下記⑸の履行場所までの運搬は本業務の対象外である（当社が別に発注する工事の受注者が運搬を実施する）。
⑶　調達内容の特質等　仕様書による
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から1,800日間
⑸　履行場所　入札者が指定する環境基準不適合土の処理施設（入札者が処理施設とは別に受け入れ施設を設定する場合にはこれを含む。）
⑹　落札者の決定方法
①　入札書に記載された入札金額（下記②）に当社が算定する土壌発生場所からの土壌運搬金額（下記③）を加算した金額が、当社の設定する契約制限価格（処理費＋運搬費）の範囲内で最低価格である者を落札者とする。
②　入札書に記載された金額には、処理費のほか、入札者が処理施設とは別に受け入れ施設を設定する場合には、受け入れ施設から処理施設までの土壌の運搬費を含むものとする。
③　当社が算定する土壌運搬金額は、土壌発生場所から処理施設（入札者が処理施設とは別に受け入れ施設を設定する場合には受け入れ施設。以下、同じ。）までの往復の運搬金額であり、当該運搬金額及び算定上の運搬路については、競争参加資格確認結果通知にあわせて通知する。
④　落札者となるべき者が２者以上あるときは、直ちに当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札参加者が直接くじを引くことができないときは、当該入札事務に関係のない当社の社員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

2　競争参加資格
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和６年８月28日（水）までに以下の書類（以下「申請書等」という。）を提出し、一般競争入札参加資格の必要条件を満たすことの確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　直近の財務諸表類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）
③　過去３ヶ月以内に発行された納税証明書の写し（その３・その３の２・その３の３のうち、いずれか一枚）
※新型コロナウイルス感染症の影響により③が提出できない者については、「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その１）」の写しをもって代えることができるものとする。
④　会社の経歴を記載した書類
⑤　競争参加資格確認申請書
⑶　以下の許可要件に合致する土壌処理施設を単独、又は他者と共同して使用できる者であること。
環境基準不適合土の処理について、土壌汚染対策法第22条第１項の汚染土壌処理業の許可を受けた者、又は同条同項の汚染土壌処理業の許可を受けている処理施設を使用して土壌処理をすることが証明できる者。
なお、重金属含有土については、次に示す重金属を含む土壌をいう。酸性土については、次に示すpHの土壌をいう。
重金属含有土
・カドミウム（溶出）　0.003mg／Ｌ＜（土壌溶出量）≦0.09mg／Ｌ　（第二溶出基準）
・六価クロム（溶出）　0.05mg／Ｌ＜（土壌溶出量）≦1.5mg／Ｌ　（第二溶出基準）
・鉛（溶出）　0.01mg／Ｌ＜（土壌溶出量）≦0.3mg／Ｌ　（第二溶出基準）
・砒素（溶出）　0.01mg／Ｌ＜（土壌溶出量）≦0.3mg／Ｌ　（第二溶出基準）

・セレン（溶出）　0.01mg／Ｌ＜（土壌溶出量）≦0.3mg／Ｌ　（第二溶出基準）
・ふっ素（溶出）　0.8mg／Ｌ＜（土壌溶出量）≦24mg／Ｌ　（第二溶出基準）
酸性土
・pH3.5以下

⑷　環境基準不適合土を次のとおり受け入れることができる者であること。
環境基準不適合土を１日当たり900ｔ以上
環境基準不適合土の最大粒径は300㎜
なお、施設毎の土壌処理能力を把握するため入札説明書に記入様式を添付する。これを、受け入れができることを示す証明書等と併せて、競争参加資格確認申請書の添付資料として提出する（詳細は入札説明書による）。

⑸　土壌発生場所から、各処理施設までの片道当たりの運搬時間が２時間以内であること。なお、片道当たりの運搬時間の算定方法は入札説明書に記載のとおりとする。

⑹　処理施設の土壌受け入れ可能時間が、日曜、祝日を除く毎日午前８時30分から午後４時00分までの間を含むこと。

⑺　入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑻　上記⑵に示す申請書等の提出期限から開札の日までの期間に当社からの資格登録停止又は取引停止を受けていないこと。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒920―0365 石川県金沢市神野町東170　中日本高速道路株式会社　金沢支社　総務企画部　契約課　電話076―240―4935

⑵　入札説明書等の交付方法
①　交付期間　令和６年７月９日（火）から令和６年８月28日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。
②　交付場所　当社ホームページによる。
③　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ　https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）
入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和６年７月９日（火）から令和６年８月28日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とし、電送による提出は認めない。

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和６年10月９日（水）午後４時00分
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とし、電送による提出は認めない。

⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和６年10月10日（木）午後１時30分
②　開札場所　中日本高速道路株式会社金沢支社

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、交付図書の入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Item and quantity of the services to be purchased :
①　Heavy-metal containing soil treatment : 53,000 tons
②　Acid soil treatment : 5,000 tons

⑷　Service period : 1,800 days from the next day of contract

⑸　Service place : Soil treatment facility(s) or receiving facility(s) if specified by the bidder

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Service providers eligible for participating in the open tender are those who shall
①　not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　have been qualified through the examination of the documents to be submitted. Submit the following documents by 4 : 00 P.M. 28 August 2024. (By registered mail by 4 : 00 P.M. 28 August 2024)
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of the certificate of tax payment
・Documents describing the company career
・Application forms and relevant documents for the qualification
③　utilize soil treatment facility(s) which meet(s) the below-mentioned requirements individually or jointly with other service provider(s)
・Heavy-metal containing soil treatment : Bidder must prove the legal authorization of treatment facility(s) based on the Soil Contamination Countermeasures Act
・Heavy-metal containing soil means the soil containing the following heavy metals
・Cadmium (elution) 0.003mg／Ｌ ＜ Soil elution amount ≦ 0.09mg／Ｌ
・Hexavalent chromium (elution) 0.05mg／Ｌ ＜ Soil elution amount ≦ 1.5mg／Ｌ
・Lead (elution) 0.01mg／Ｌ ＜ Soil elution amount ≦ 0.3mg／Ｌ
・Arsenic (elution) 0.01mg／Ｌ ＜ Soil elution amount ≦ 0.3mg／Ｌ
・Selenium (elution) 0.01mg／Ｌ ＜ Soil elution amount ≦ 0.3mg／Ｌ
・Fluorine (elution) 0.8mg／Ｌ ＜ Soil elution amount ≦ 24mg／Ｌ
・Acid soil means the soil containing mineral which elute :
・Highly acidic water (pH ≦ 3.5)
④　utilize the facility(s) whose receiving capacity and condition are :
・Heavy-metal containing soil and acid soil : 900 tons per day
・Maximum aggregate size : 300㎜
⑤　have the soil treatment facility(s) or the receiving facility(s) if specified by the bidder where the soil must be carried from the soil generation site within 2 hours
⑥　utilize treatment facility(s) which operate(s) at least from 8 : 30 A.M. to 4 : 00 P.M. every day except Sunday and holidays
⑦　not have capital relationship and personnel relationship with other bidders
⑧　have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender

⑺　Due date for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. October 9, 2024 (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 P.M. October 9, 2024)

⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―0365, Japan. TEL 076―240―4935

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　調達件名及び納入予定数量　東海北陸自動車道　高山管内融雪燃料購入（2024年度）
１号灯油（JIS　K2203）335,000ℓ
㈱納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。
⑶　調達内容の特質等　仕様書による
⑷　納入期間　契約締結日の翌日から令和７年４月30日まで
⑸　納入場所　東海北陸自動車道　飛騨清見ＩＣ（高山市清見町夏厩318）他15箇所
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和６年８月30日（金）までに以下の書類（以下「申請書等」という。）を提出し、一般競争入札参加資格の必要条件を満たすことの確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　直近の財務諸表類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）
③　過去３ヶ月以内に発行された納税証明書の写し（その３・その３の２・その３の３のうち、いずれか一枚）
④　会社の経歴を記載した書類
⑤　競争参加資格確認申請書
⑶　年間に１号灯油167,500ℓ以上の販売実績を有する者であること。
⑷　給油口に接続するため20m以上の給油ホースを有した小型タンクローリー（積載量２ｔ以上４ｔ未満）を申請時点で保有又は借用できること。
⑸　燃料保管場所（基地）から24時間以内に納入ができること。
納入計画書には以下の内容を記載して提出のこと
・燃料保管場所（基地）の所在地、運搬方法、運搬経路
⑹　入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　上記⑵に示す申請書等の提出期限から開札の日までの期間に当社からの資格登録停止又は取引停止を受けていないこと。
3　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２丁目18番19号　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448
⑵　入札説明書等の交付方法
①　交付期間：入札公告日から令和６年10月４日（金）まで。
②　交付場所：当社ホームページによる。
③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和６年８月30日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：上記⑴に同じ。
③　提出方法：上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とし、電送による提出は認めない。
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和６年８月30日（金）午後４時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ
③　提出方法：上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とし、電送による提出は認めない。
⑸　開札の日時及び場所
①　日時：令和６年10月７日（月）午前11時00分
②　場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、交付図書の入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Kerosene JIS No. 1 K2203 335,000 liter.
Attention : As the scheduled supply of deicing agents is the expected quantity based on the past record of supplies, it does not guarantee the actual supplied amount.
⑷　Delivery period : From the next day of contract through 30 April 2025.
⑸　Delivery places : Hidakiyomi interchange in Tokai-Hokuriku Expressway, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited : 318, Natsuumaya, Kiyomi-Town, Takayama-City, Gifu, Japan, and other 15 places.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
①　not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures.
②　have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till 16 : 00 30 August 2024. (by registered mail till 16 : 00　30 August 2024)
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document describing the company career
③　Have proven to have actually sold or delivered more than 167,500 liter of Kerosene JIS No. 1 K2203 in a year.
④　At the moment of application, it must be possible to own or rent a small tanker truck (load capacity : more than 2t and less than 4t) with an oil supply hose (length : 20 meters or longer) connectable to the oil filling port.

⑤ Have proven to be able to bring the products to the requested places within 24 hours after orders are issued.

⑥ not have capital relationship and personnel relationship with other bidders.

⑦ have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender.

⑺ Time-limit for tender : 16 : 00　30 August 2024 (Tenders submitted by registered mail : 16 : 00　30 August 2024)

⑻ Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1448

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

国立大学法人宮城教育大学理事　田中　聡明

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　購入等件名及び数量　トイレットペーパー　114mm×65m　無印　100ヶ入り（予定数量　5,972箱）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日まで。

⑸　納入場所　宮城教育大学（東北大学、福島大学、仙台高等専門学校）

⑹　入札方法　入札金額は、１箱当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒980―0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149 宮城教育大学財務課調達係長　春日　裕史 電話022―214―3319

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年９月２日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月９日14時00分　宮城教育大学　管理棟１階　共同利用室２

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると財務担当理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Tanaka, Executive Vice-President, Miyagi University of Education

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toiletpaper 114mm×65m no mark 100 piece is entered (5,972 boxes scheduled quantity) 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 October, 2024 through 30 September, 2025

⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Miyagi University of Education, Tohoku University, Fukushima University, National Institute of Technology Sendai College)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Miyagi University of Education. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice-President, Miyagi University of Education.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 September, 2024

⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Kasuga, Procurement Section, Miyagi University of Education, 149 Aramaki-aza-Aoba Aoba-ku Sendai-shi 980―0845 Japan, TEL 022―214―3319

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

東日本電信電話株式会社公告第 20 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

東日本電信電話株式会社
関東病院長　大江　隆史

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13

○東総医関 000200014029―01 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入・借入物品及び数量　外科用Ｘ線撮影装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年12月

⑸　納入　ＮＴＴ東日本　関東病院

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。

また、保守価格を提示願います。保守料金については別途個別契約にて締結するため総価には含みませんが、実際に保守契約を締結する場合、提示いただいた保守価格を上限として契約締結するものとします。

2　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html
「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒141―8625 東京都品川区東五反田５－９－22　ＮＴＴ東日本　関東病院　運営企画部　契約担当
電話（03）3448―6126
メール：nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和６年７月９日～令和６年８月30日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札、開札の日時及び場所
日時　令和６年９月６日午前10時30分（日本時間）
場所　東日本電信電話株式会社　関東病院　健康管理棟６階　Ａ－１会議室
4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和６年８月30日午後４時（日本時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　本調達案件は、令和３年度実施の東日本電信電話公告第26号により選定されたリース会社とリース契約を結ぶ予定であり、その物品供給者を選定するものです。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Takashi Ohe, Medical Director NTT MEDICAL CENTER TOKYO
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Surgical X-ray equipment 1 set
⑷　Delivery period : December, 2024
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER TOKYO
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. August 30, 2024 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30 a.m. September 6, 2024 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Office in Japan NTT MEDICAL CENTER TOKYO
5―9―22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku Tokyo 141―8625 Japan
MAIL :
nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　データ活用基盤の構築等の委任　一式
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日（最終）
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年８月29日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年８月19日11時00分までに下記５に示す場所に提出すること。
4　入札説明会の日時　令和６年７月26日14時00分
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本円
⑶　契約保証金　不要
⑷　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準を全て満たしている提案をした入札者であって、日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the service to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The entrustment of construction the data utilization platform, among others
⑷　Fulfillment period : By 31 March 2026 (finally)
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 19 August 2024
⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 42 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量
什器類（ハイキャビネット［両開き］外６点）の購入（水戸南年金事務所外19拠点）【関東・甲信越】　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419
⑵　入札期限及び場所
令和６年８月29日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年８月30日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年８月29日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 7 kinds of office furniture including double-doors high cabinets for 20 local offices in Kanto and Koshinetsu region including Mitominami Processing Center, 1set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 29 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 43 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量
什器類（ハイキャビネット［両開き］外６点）の購入（彦根年金事務所外17拠点）【近畿】
一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419
⑵　入札期限及び場所
令和６年８月29日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年８月30日13時40分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年８月29日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 7 kinds of office furniture including double-doors high cabinets for 18 local offices in Kinki region including Hikone Processing Center, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 29 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第44号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量
什器類（ハイキャビネット［両開き］外５点）の購入（浜田年金事務所外５拠点）【中国】
一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該物品又は類似の物品を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該物品を確実に納入できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　小松　孝典　電話03―5344―1100　内線6419
⑵　入札期限及び場所
令和６年８月29日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年８月30日13時50分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年８月29日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 6 kinds of office furniture including double-doors high cabinets for 6 local offices in Chugoku region including Hamada Processing Center, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 29 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takafumi Komatsu, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大野油坂道路上半原左岸地区他改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　（自）福井県大野市上半原地先
（至）福井県大野市東市布地先
⑷　工事内容　（上半原地区）施工延長　Ｌ＝112m、道路土工１式　盛土工22,300㎥、擁壁工１式　補強土壁工1,420㎡、排水構造物工１式、（東市布地区）施工延長　Ｌ＝352m、道路土工１式　盛土工10,900㎥、擁壁工１式　補強土壁工1,531㎡、排水構造物工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年２月28日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　810㎥

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑼　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑽　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

ただし、落札者が設定した実工期期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。

⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⒀　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒁　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒂　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型【土工】）である。

⒃　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【地盤改良工】【擁壁工】）である。

⒄　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒅　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の月単位の週休２日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。

⒆　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。

⒇　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

(21)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

(22)　本工事は、豊富な工事経験がある技術者が主任（監理）技術者として経験の無い技術者を育成することを目的とし、工事経験実績の促進及び主任（監理）技術者への交代が可能な試行工事である。詳細については特記仕様書によるものとする。

(23)　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

２　競争参加資格

⑴　競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格「一般土木工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(b)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(d)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(e)　平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）盛土量が10,000㎥以上の道路工事の施工実績を有すること。

２）補強土壁の道路工事の施工実績を有すること。

ただし、上記１）及び２）は、同一工事の実績でなくても良いが、両方の実績を有すること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記３）及び４）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

３）盛土量が10,000㎥以上の道路工事の施工実績を有すること。

４）補強土壁の道路工事の施工実績を有すること。

ただし、上記３）及び４）は、同一工事の実績でなくても良いが、両方の実績を有すること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(f)　本工事に経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(h)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(i)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(k)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(l)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2)　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記(1)(e)１）及び２）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記(1)(e)１）及び２）は、同一工事の経験でなくても良いが、両方の経験を有すること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

３　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　補強土壁の品質確保のための施工上の工夫とその効果

(b)　補強土壁の効率化、省力化のための施工上の工夫とその効果

２）「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」　ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。

３）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。
㋐　施工体制確保の確実性
㋑　品質確保の実効性
４）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋑　上記１）から３）までの内容が適正であること。
㋒　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
⑵　提案について
ⓐ　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。
ⓑ　「ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、ＷＬＢ（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度の認定があれば１点を与える。
ⓒ　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。
⑶　上記⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
⑷　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。
４　入札手続等
⑴　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　藤野麻子　電話06―6942―1141㈹
⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和６年７月９日から令和６年11月７日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。
ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記ⓐから㈽によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記ⓑに持参することにより電子データにて交付するので、下記ⓑにあらかじめ申し出ること。
ⓐ　交付期間：令和６年７月９日から令和６年11月７日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。
ⓑ　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹
ⓒ　交付申込期限：令和６年11月７日正午まで。
⑶　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
ⓐ　提出期間：令和６年７月10日から令和６年８月９日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
ⓑ　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850
ⓒ　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。
⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和６年９月24日から令和６年11月７日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。
ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和６年10月25日午後４時30分までとする。）。
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
ⓐ　電子入札システムによる入札の締切は、令和６年11月７日正午。
ⓑ　書面により持参する場合は、令和６年11月７日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。
ⓒ　郵送による入札書の受領期限は、令和６年11月７日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。
ⓓ　開札は、令和６年11月12日午後１時30分　近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ⓐ　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
ⓑ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑴４）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。
⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒁　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴ⓑに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the improved area of Kamihanbara left bank and other in Ono Aburasaka Road
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 9 August 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 7 November 2024 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 7 November 2024 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 7 November 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月９日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
吉備高原医療リハビリテーションセンター
院長　古澤　一成

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　33
○営第５号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　吉備高原医療リハビリテーションセンター職員宿舎改修工事
⑶　工事場所　岡山県加賀郡吉備中央町吉川7526―１
⑷　工事内容　本工事は次に掲げる施設の改修を行うものである。
①　建物
既存宿舎棟
A　宿舎１、２号棟　改修一式
鉄骨造　２階建
建築面積　378.26㎡（189.13㎡×２棟）
延べ面積　736.64㎡（368.32㎡×２棟）
B　宿舎３号棟、Ｃ棟　改修一式
鉄骨造　２階建
建築面積　316.40㎡（158.20㎡×２棟）
延べ面積　619.32㎡（309.66㎡×２棟）
C　宿舎Ａ棟　改修一式
鉄骨造　３階建
建築面積　602.97㎡
延べ面積　1,733.85㎡
②　外構、その他
既存外構　撤去改修その他一式
③　設備
A　電気設備工事　１）～２）にかかる電気設備工事一式
B　機械設備工事　１）～２）にかかる機械設備工事一式
⑸　工期　本工事の工期は令和９年３月末までとする。
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき分別解体等及び特定建設資材　廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事において、独立行政法人労働者健康安全機構会計規程「低入札価格の調査に関する達（令和４年３月31日改正）」に基づく価格を下回った価格をもって契約する場合は、監理技術者とは別に同等の資格要件を満たす技術者を配置すること。
2　競争参加資格
下記の⑴から⑻に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年７月９日付け独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター契約担当役）に示すところにより独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター契約担当役から吉備高原医療リハビリテーションセンター職員宿舎改修工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格者の資格の認定を受けている者、下記の⑴から⑻に掲げる条件を満たしている単体有資格業者又は経常建設共同企業体であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
⑵　厚生労働省から令和５・６年度有資格者名簿［建設工事］のうち近畿・中四国ブロックにおける建築一式工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省から一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
⑶　厚生労働省の建設工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項審査結果通知書の写しに記載された建築一式工事の総合評点が950点以上であること。（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際の総合評点が950点以上であること。）
⑷　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成18年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること。建物用途は、問わない。
①　同種工事の実績　Ａ～Ｃのすべてを満たす公共施設工事の建築物の新築又は増築工事
A　規模：一棟の延べ面積が2,000㎡以上、かつ２階建て以上
B　構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
C　内容：建築一式（躯体、内装、外装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。異工種建設共同企業体の場合は協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

②　平成18年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記アの要件を満たす公共施設工事の施工実績を有すること。建物用途は、問わない。

ア　同種工事経験　Ａ～Ｃのすべてを満たす建築物の新築又は増築工事

Ａ　規模：一棟の延べ面積が2,000㎡以上、かつ２階建て以上

Ｂ　構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

Ｃ　内容：建築一式（躯体、内装、外装の全てを含む新築又は増築（増築にあっては増築部分とする。））工事

ただし、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の実績として認める）。

③　監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する資料を提出すること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人労働者健康安全機構理事長から独立行政法人労働者健康安全機構の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（令和４年３月１日付け労働福祉発第350号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部課　〒716―1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511　独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター会計課契約係　電話0866―56―7141

⑵　入札説明書の交付期間、場所、方法及び条件

ア　交付期間　令和６年７月９日から令和６年７月30日までの午前10時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く。）。ただし、最終日は午前12時までとする。

イ　交付場所　⑴に同じ。

ウ　交付方法　イにより直接、交付を受ける方法の他、郵送による交付を希望する場合は、イあてに「職員宿舎改修工事入札説明書交付希望」と封筒に朱書きし、送付先（住所、法人名、担当者名、連絡先のわかるもの）、担当者の名刺及び簡易書留料金相当額の郵便切手を同封し、アの交付期間内に必着するよう送付すること。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　令和６年７月９日から令和６年７月30日まで休日を除く毎日、午前10時から午後５時までに⑴に持参すること。ただし、最終日は午前12時までとする。なお、郵送（書留郵便又は宅配便）の場合は必着とする。

⑷　入札書受領期限及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書受領期限は、令和６年９月９日午後１時

イ　開札は、令和６年９月９日午後２時独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター会議室にて行う。

ウ　入札書の提出は、⑴まで持参すること。ただし、郵送（書留郵便又は宅配便）の場合は必着とする。

エ　上記ウの郵送による場合は、初度入札の入札書在中の封筒には「１回目」、再度入札の入札書在中の封筒には「２回目」と回数を記載し、それらをまとめ別の封筒に入れ、表面に「入札書在中」と記載すること。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金は免除。

イ　契約保証金　請負代金の10分の１以上

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　本工事の施工に当たる者は警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、独立行政法人労働者健康安全機構発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　工事請負契約に基づく工事関係者に関する措置請求に受注者が従わないこと等請負契約の履行が不誠実でないこと。

⒀　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hurusawa Kazunari, Executive Director, Japan Organization of Occupational Health and Safety

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Staff accommodate on the Kibikogen Rehabilitation Center For Employment Injuries

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　30, July, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 13 : 00　9, September, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division Accounting Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety, 7511 yoshikawa, Kibicyuuoucho, Kaga-gun, Okayama 716―1241 TEL 0866―56―7141

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

契約責任者　中日本高速道路株式会社

金沢支社長　森島貴代治

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東海北陸自動車道（４車線化）小白川トンネル工事（電子入札（郵送入札）対象案件）

⑶　工事場所　東海北陸自動車道
自）岐阜県　大野郡　白川村
至）岐阜県　大野郡　白川村

⑷　工事内容　本工事は、東海北陸自動車道白川郷ＩＣ～五箇山ＩＣ間の４車線化事業において、小白川トンネル及び飛越大橋の橋台と工事用道路を施工する工事である。

⑸　工事概算数量

トンネル延長	約１㎞
橋台	１基
カルバートボックス	１基
工事用道路	約１㎞
仮橋	１式

⑹　工期　契約締結日の翌日から2,010日間

⑺　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

⑻　本工事は、総合評価提案資料を求め、価格と価格以外との要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。

⑼　本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書（様式１）を提出して郵送による紙入札方式によることができる。

⑽　本工事の契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の適用工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

⑿　本工事は、競争参加資格において「配置予定の技術者等」の配置基準を設けず、契約締結後の設置要件とする工事である。

⒀　契約制限価格を上回った場合の取り扱い
本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。見積協議方式とは、全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、記５⑵に示す総合評価点の最も高い者などの特定の１者を協議相手として選定し、会社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。

⒁　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

2　競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、金沢支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

⑴　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

⑵①　単体の場合　「令和５・６年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,400点以上の土木工事を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,400点以上（土木工事）であること。以下同じ）であること。

②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「令和５・６年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,400点以上の土木工事を有している者の２者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,400点以上（土木工事）であること。以下同じ）であること。また、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（記２⑵の再認定を受けた者を除く）でないこと。特定建設工事共同企業体を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされている者でないこと（いずれも上記⑵の再認定を受けた者を除く）。

⑷　施工実績　平成21年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された次の工事の施工実績を有すること。なお、提出できる施工実績は１件とする（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ求める施工実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること）。

①　単体又は特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者
求める施工実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積50㎡以上で延長400ｍ以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ施工延長は施工実績として認めないが、同一トンネル（同一チューブ）を複数工事に跨り連続して施工した工事であって、それらの工事の延べ施工延長が400ｍ以上である場合は、施工実績として認める。なお、トンネル施工延長を合計できる工事は平成21年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された工事に限る）

②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外
求める施工実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長200ｍ以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ施工延長は施工実績として認めないが、同一トンネル（同一チューブ）を複数工事に跨り連続して施工した工事であって、それらの工事の延べ施工延長が200ｍ以上である場合は、施工実績として認める。なお、トンネル施工延長を合計できる工事は平成21年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された工事に限る）

⑸　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域１」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑹　共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

②　中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。

③　特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は、30％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑺　入札説明書に示す本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する建設業者またはこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価落札方式に関する事項
⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、競争参加資格確認資料の提出に併せて総合評価提案資料を提出していただき、当該資料に記載された技術提案内容の評価による技術評価点と、入札書の価格により算定される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。その概要を以下に示すが、具体の技術的要件及び入札時の評価に関する基準については、入札説明書による。
⑵　技術提案に関する事項　技術提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案や新たなプレキャスト製品の採用など契約単価項目で支払うことが出来ない変更提案は「不採用」とする。
⑶　技術提案書の記載に関する事項
①　技術提案は、入札価格の範囲内で無理なく実現できる提案であることが前提であり、発注者が過度なコスト負担等を要する「過度な技術提案」と判断した場合には、「不採用」とする場合がある。本工事における過度な技術提案とは、下記事例等を想定している。
・技術提案の実施において第三者との協議が必要な提案
・技術提案の実施において安全性が確認できない提案
・工事目的物の変更を伴う提案
・コンクリートの配合の変更及び添加剤の追加等が伴う材料の変更についての提案
・コンクリート表面保護工として含浸材などを塗布する提案
・クラック防止シート等を追加配置する提案
・交通保安要員や専任の監視員を大幅に追加配置する提案
・機器や設備等を必要以上に増設する提案
・バイオディーゼル燃料の使用による提案は、「揮発油等の品質の確保等に関する法律の施行」によるものとし、混合率５％を超える（５％以下は可）バイオ混合軽油の使用
・想定される費用に見合った効果が期待できないと評価されるもの
②　技術提案が１提案もない場合は、標準案での施工も可とする。この場合、技術提案に関する評価点は付与しない。
③　技術提案書は所定の様式により定める文字数にて記載し評価項目ごとにＡ４サイズ片面１枚に収めるものとする。また、文字サイズ10ポイント以上で簡素かつ要領よく記述するものとする。なお、技術提案書には説明用資料を添付できるが、評価は、技術提案書様式－３に記載された内容で行う。
④　様式を追加するなどにより提案を増やしている場合、所定の枚数、文字数を超えている場合、その評価項目に関するすべての提案を「不採用」とする。
⑤　提案内容の記載にあたっては、目的及び実施する内容並びに施工箇所やその提案をどのように現場で利活用し施工や管理していくか等を具体的に記載することとし、単なる実施内容の羅列は評価点を付与しない。
⑷　評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は下記のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性を、評価指標をもとに、総合的に評価するものとする。評価基準は、提案された内容について、評価指標をもとに提案者の優劣を相対的に評価する。なお、評価項目の小項目での設定（①および②は各々）において、それぞれ記載できる提案は最大２つまでとし、３つ以上の提案があった場合は、そのうちの評価が低い２つの提案について評価する。
評価項目
１）工事目的物の性能・機能に関する事項
品質管理【60点（各30点）】
㋐　覆工コンクリートの品質確保に関し、以下について、効果的な施工方法及びその管理手法に関する提案
①　コールドジョイントの抑制
②　コンクリートのひび割れ抑制
２）社会的要請に関する事項
環境対策【40点（各20点）】
㋑　環境対策に関する以下の提案
①　トンネル建設機械のCO_2排出抑制
②　土運搬時における周辺環境への配慮
評価指標
①　優　共通仕様書、施工管理要領及び設計図書に示す標準案に比べ、非常に優れているもの。
②　良上　良に比べ、やや優れているもの。
③　良　標準案に比べ、優れているもの。
④　良下　標準案に比べ、やや優れているもの。
⑤　可　標準案又は標準案と同等であるもの。
⑸　評価点の付与方法
【判定方式】　評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良上／良／良下／可を判定し、判定結果に応じ次のとおり付与する。
㋐　覆工コンクリートの品質確保に関し、以下について、効果的な施工方法及びその管理手法に関する提案
①　コールドジョイントの抑制
・技術評価点（30点）　優30点・良上22.5点・良15点・良下7.5点・可０点
②　コンクリートのひび割れ抑制
・技術評価点（30点）　優30点・良上22.5点・良15点・良下7.5点・可０点
㋑　環境対策に関する以下の提案
①　トンネル建設機械のCO_2排出抑制
・技術評価点（20点）　優20点・良上15点・良10点・良下５点・可０点
②　土運搬時における周辺環境への配慮
・技術評価点（20点）　優20点・良上15点・良10点・良下５点・可０点
⑹　落札者の決定方法　技術提案書に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。
①　総合評価点　（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。
②　技術評価点　各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）
③　価格評価点　０　（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）
((Ｐ／Ｌ×100）－50)／(Ｘ／Ｌ－0.5)　(0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ)
100―200×（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）　（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）
ここに、
Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格
Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格
Ｓ：調査基準価格
ただし、入札価格が全て調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。
⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
⑻　技術提案書の履行に関する事項　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒920―0365 石川県金沢市神野町東170　中日本高速道路株式会社　金沢支社　総務企画部　契約課　電話076―240―4935

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札（見積）者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「設計図書等」という）を交付する。
①　交付期間　令和６年７月９日（火）から令和６年８月９日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。
②　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ　https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）
入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。
⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法等
入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７カ月前の日以後のものに限る）、技術資料、技術評価資料、総合評価提案資料及び競争参加資格確認申請書、参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という）を提出するものとする。なお、技術資料、技術評価資料及び総合評価提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。
①　提出期間　令和６年７月９日（火）から令和６年８月９日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。
②　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計２ＭＢを超える場合は、郵送（書留郵便に限る）又は当社ホームページにより、記４⑶①の期間に、記４⑴に提出すること。なお、郵送による場合に(正)１部及び(副)として電子データ（ＰＤＦファイル）を格納したＣＤ－Ｒ１枚を提出するものとする。なお、当社ホームページに資料をアップロードする場合は、案件毎に事業者登録を行うものとする。
③　申請書及び技術評価資料の確認　申請書及び技術評価資料の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。
⑷　開札（入札執行）の日時及び場所
①　電子入札による入札の締め切り
令和６年10月21日（月）午後４時00分
②　郵送による入札書の提出期限（紙入札参加の届出を行った場合、書留郵便に限る）
令和６年10月21日（月）午後４時00分
③　開札日時　令和６年10月22日（火）午前９時30分
④　開札場所　中日本高速道路株式会社　金沢支社
５　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付。ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。
⑷　総合評価技術提案資料の提出　本工事の総合評価技術提案資料の提出にあたって、標準案の内容について、総合評価技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した総合評価技術提案資料を提出すること。総合評価技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合は、総合評価提案資料においてその意思を表示すること。
⑸　総合評価技術提案資料のヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
⑹　総合評価技術提案の採否　総合評価技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。なお、競争参加資格確認結果の通知において、総合評価技術提案による競争参加通知を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、総合評価技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⑺　落札者の決定方法　落札者となるべき者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札予定者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。
⑻　落札決定の取り消し等　申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。
⑼　「調査基準価格」を下回る入札を行った者
「調査基準価格」を下回る入札を行った者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⑽　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑾　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
⑿　提出された申請書等は、原則として返却しない。
⒀　手続における交渉の有無　無
⒁　契約書作成の要否　要
⒂　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無
⒃　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記４⑴に同じ。
⒄　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⒅　詳細は入札説明書による。
⒆　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。
営繕費　労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
労務管理費　募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
⒇　契約締結後に配置する技術者の要件　本工事に設置される主任（監理）技術者等は下記の条件を満たすものを当該工事に専任で配置しなければならない。専任を要する期間は、トンネル工事期間とする。現場代理人又は主

任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職に関わらず元請けとして完成・引渡しが完了した下記の同種工事の経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること（工事経験の年数設定はなし）。なお、同種工事の項に掲げる各工事の経験は同一の工事において有する必要はない。また、すべての工種の経験を同一の者が有している必要はない（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない）。

【同種工事】（下記ａ）を必要とする。

ａ）ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長200ｍ以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ施工延長は施工実績として認めないが、同一トンネル（同一チューブ）を複数工事に跨り連続して施工した工事であって、それらの工事の延べ施工延長が200ｍ以上である場合は、施工実績として認める。

⑵1　協議相手の選定方法　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手方に選定する。

①　総合評価点　（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点　各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点　100―200×（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

⑵2　上記⑵1において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより確認協議の相手方を選定する。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokai-Hokuriku Expressway Koshirakawa tunnel

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. August 9, 2024

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. October 21, 2024. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. October 21, 2024)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―0365, Japan, TEL 076―240―4935

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月９日

国立大学法人東京工業大学

契約担当役　事務局長　石田　善顕

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第３号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東京工業大学（すずかけ台）基幹・環境整備（駐車場整備、廃水処理施設撤去・新設等）工事

⑶　工事場所　神奈川県横浜市緑区長津田町4259　東京工業大学構内

⑷　工事概要　本工事は、すずかけ台団地における廃水処理施設の撤去・新設、ポンプ室の新営（延べ面積89㎡）、及び当該跡地に駐車場の整備（3,417㎡）を行うものである。

なお、土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事を一体で発注する。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年10月30日（金）まで

⑹　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出並びに入札等を紙入札方式により行う。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている２又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から本工事に係る共同企業体としての認定を受けていること。

⑴　国立大学法人東京工業大学契約事務取扱細則第10条及び第11条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和５・６年度の文部科学省における土木一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち、代表者以外の構成員にあっては、900点）以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　単体または共同企業体の各構成員は、平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した「コンクリート構造物の撤去」を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

⑸　工事全般の施工計画に対する技術的所見が適切であること。

⑹　単体及び共同企業体の各構成員にあっては、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）は、主任技術者又は監理技術者の専任を要しないこととする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者を言う。

・１級建設機械施工技士

・技術士（第二次試験において技術部門「選択科目」を建設又は総合技術監理「建設」とするものに合格した者に限る）

・国土交通大臣特別認定者

②　平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　本工事において、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う際の要件については、入札説明書を参照すること。

⑺　共同企業体にあっては、次の要件を満たすものであること

①　すべての構成員が、建設業法上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。

②　構成員の数が、２又は３であること。

③　結成方法は、自主結成であること。

④　構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。

⑤　代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとすること。

⑻　申請書、資料及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人東京工業大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　建設業法施行規則第18条の２に定める経営事項審査を受審していること。

⒀　下記ＵＲＬに示す誓約書を提出している者であること。また、上記誓約書を提出していない者は、申請書、資料及び技術提案書の提出期限までに提出できる者であること。

（https://www.sisetu.titech.ac.jp/sisetu/02keiyaku/02contract/02nyuusatu/nyuusatukanren.html）

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」、「技術提案書」及び「企業の施工体制」をもって入札に参加し、次の㋑、㋺の要件に該当する者のうち、下記⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋑　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋺　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とする。「加算点」は、下記⑶①、②及び③の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高38点を与える。「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。

②　「加算点」の算定方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記⑶①、②及び③の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記⑶③において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

「施工体制評価点」は、下記⑶④の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。

なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては、「加算点」を減ずる場合がある。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記②によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目　本工事における評価項目は以下の通りとする。

①　ワーク・ライフ・バランス等の推進
ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
社会的要請／性能等

③　工事全般の施工計画　施工上考慮すべき事項等の技術的所見

④　企業の施工体制　品質確保の実効性／施工体制確保の確実性

⑷　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒152―8550 東京都目黒区大岡山２―12―１　国立大学法人東京工業大学施設運営部施設総合企画課工事契約グループ　電話03―5734―3405
E-mail：skikaku.koji@jim.titech.ac.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年７月９日（火）から令和６年７月29日（月）17時00分まで。交付方法は下記ＵＲＬより資料ダウンロード。入札説明書の交付に当たっては無料とする。

国立大学法人東京工業大学施設運営部ホームページ（https://www.sisetu.titech.ac.jp/sisetu/02keiyaku/02contract/02nyuusatu/nyuusatukanren.html）

⑶　申請書、資料及び技術提案書の提出期間及び方法　令和６年７月９日（火）から令和６年７月29日（月）17時00分まで。申請書、資料及び技術提案書等は上記⑴に持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）又は電子メール（電話にて着信を確認すること。）により提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、令和６年10月２日（水）14時00分までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）により提出すること（電子メールによる提出は認めない。）。開札は、令和６年10月３日（木）10時30分、国立大学法人東京工業大学施設運営部入札室において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　国立大学法人東京工業大学契約事務取扱細則第13条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。(詳細は入札説明書)
⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑻　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishida Yoshiaki, The Obligating Officer Secretary-General, Administrative Departments, National University Corporation Tokyo Institute of Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction for infrastructure development (parking, replacement of wastewater treatment facilities, etc.) on Suzukakedai Campus, Tokyo Institute of Technology
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 29, July, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 2, October, 2024 (tenders submitted by mail : 2 : 00 P.M. 2, October, 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Construction Contract Group, Facilities Planning Division, Facilities Department, National University Corporation Tokyo Institute of Technology, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo, 152―8550, Japan TEL 03―5734―3405

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。
令和６年７月９日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役　理事　佐藤　公彦
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　ＪＯＧＭＥＣ　７サイト統合リニューアル実施業務
⑶　内容　詳細は公募要領による
⑷　契約期間　契約締結日から令和８年３月31日
2　参加資格
⑴　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
⑵　国内の法人又は個人については、令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」「B」の等級に格付けされている者、当該競争参加資格を有していない者で、提案書の提出期限までに当該等級に格付けされた者であること。
⑶　「統合（移行）対象html、ＰＤＦ等のファイルが最低10,000ページを超える」「複数サイトの統合リニューアル実施」など、本業務と同規模相当のウェブサイトリニューアルを過去に実施した実績があること。
⑷　業務従事者の中に公的機関に対してウェブサイト構築またはリニューアル業務の実績がある者を含めること。
3　手続等
⑴　担当部課及び問い合わせ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　総務部広報課　Tel03―6758―8106
Fax03―6758―8055
E-Mail　koubo-h24018@jogmec.go.jp
⑵　公募要領等の交付期間及び場所　令和６年７月10日（水）から、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構ＨＰ上にある最新の入札情報ページ（トップページ＞入札・公募＞入札・公募情報）にて公募公告に記載する方法により交付する。
⑶　説明会の有無　有
⑷　企画提案書等の提出期限　令和６年８月28日（水）17時00分までに上記⑴に電子メールにより提出。
4　その他必要な事項
⑴　虚偽の内容が記載されている企画提案書は、無効とする。
⑵　手続きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本円とする。
⑶　契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　手続きにおける交渉の有無　有
⑹　「契約にかかる情報の公表について」機構ＨＰ参照の上、その内容について同意了承すること（参照：
https://www.jogmec.go.jp/news/bid/keiyakujoho001.html）
⑺　他詳細については公募要領による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sato Kimihiko Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products tobe required : JOGMEC website renewal implementation, 1 Set.
⑷　Time-limit for the submission of proposals ; 17 : 00, 28, August, 2024
⑸　Qualification for participating in thetendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.
②　have Grade A, or B “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.
⑹　Contact point for the notice : Public Relations Division, General Coordination Department, JOGMEC, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―0001, Japan, Tel : 03―6758―8106

資　格

競争参加者の資格に関する公示

吉備高原医療リハビリテーションセンター宿舎改修工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年７月９日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
吉備高原医療リハビリテーションセンター
契約担当役　院長　古澤　一成

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　33

○営第６号

1　工事概要

⑴　工事名　吉備高原医療リハビリテーションセンター職員宿舎改修工事

⑵　工事場所　岡山県加賀郡吉備中央町吉川7526－１

⑶　工事内容　本工事は次に掲げる施設の改修を行うものである。

①　建物

既存宿舎棟

A　宿舎１、２号棟　改修一式

鉄骨造　２階建

建築面積　378.26㎡（189.13㎡×２棟）

延べ面積　736.64㎡（368.32㎡×２棟）

B　宿舎３号棟、C棟　改修一式

鉄骨造　２階建

建築面積　316.40㎡（158.20㎡×２棟）

延べ面積　619.32㎡（309.66㎡×２棟）

C　宿舎A棟　改修一式

鉄骨造　３階建

建築面積　602.97㎡

延べ面積　1,733.85㎡

②　外構、その他

既存外構　撤去改修その他一式

③　設備

A　電気設備工事　１）～２）にかかる電気設備工事一式

B　機械設備工事　１）～２）にかかる機械設備工事一式

⑷　工期　本工事の工期は令和９年３月末までとする。

2　申請の時期

令和６年７月９日から令和６年７月30日までの午前10時から午後５時まで（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日）を除く。）ただし、最終日は午前12時までとする。

3　申請の方法

⑴　競争参加資格審査申請書（特定建設工事）（以下「申請書」という。）の入手方法　当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年７月９日付け独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター契約担当役院長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式である。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参により提出すること。ただし、郵送（書留郵便又は宅配便）の場合は必着とする。提出場所は、〒716－1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511　独立行政法人労働者健康安全機構吉備高原医療リハビリテーションセンター会計課契約係　電話0866－56－7141

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（４⑴から⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　４⑹及び⑻の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。）。

③　全ての構成員について、厚生労働省の建設工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項審査結果通知書の写し。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　特定ＪＶとしての資格及びその審査

⑴　特定ＪＶの構成は、次の⑵から⑾の件を満たす者２又は３社の組合せとする。

⑵　全ての構成員について、厚生労働省から令和５・６年度有資格者名簿［建設工事］のうち近畿・中四国地域ブロックにおけるそれぞれの工事種別に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省から一般競争参加資格の再認定を受けていること）。

⑶　全ての構成員について、厚生労働省の建設工事に係る令和５・６年度一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項審査結果通知書の写しに記載されたそれぞれの担当する工事種別の総合評点が次の点数以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際の総合評点が次の点数以上であること。）。

建築一式工事　950点

代表者以外の構成員は、950点

⑷　全ての構成員について、会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　全ての構成員について、当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、独立行政法人労働者健康安全機構理事長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成７年３月１日付け労働福祉発第350号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑹　全ての構成員は、①に掲げる要件を満たすこと。工事実績は、平成20年４月１日以降に完成・引渡しが完了したものとする。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。異工種ＪＶの場合は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

①　工事に携わる構成員は、工事種目が建築一式工事の有資格業者であって、次の条件を満足する公共施設工事を元請けとして施工した実績を有すること。

建物用途　問わない

構　　造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

階　　数　地上２階建て以上
なお、代表者以外の構成員は地上２階建て以上

建物規模　延べ面積2,000㎡以上（増築工事の場合は、増築面積2,000㎡以上）
なお、代表者以外の構成員は、延べ面積1,000㎡以上（増築工事の場合は、増築面積1,000㎡以上）

工事内容　代表構成員は新営又は増築工事（躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事を施工していること。）

⑺　全ての構成員について、建設業法（昭和24年法律第100号）に定める建設業の営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実、かつ、円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

⑻　各構成員は建設業法の建設業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑼　出資比率要件特定ＪＶのすべての構成員は、出資比率20%以上であるものとする。

⑽　特定ＪＶの代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑾　特定ＪＶの協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

5　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶの取扱い

４⑵の認定（４⑵の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶも２及び３により申請をすることができる。この場合において、特定ＪＶとしての資格が認定されるためには、４⑵の認定を受けていない構成員が４⑵の認定を受けることが必要である。（当該工事に係る開札の時までに特定ＪＶとしての資格の審査が終了していない場合は、競争に参加できないことがある。また、４⑵の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに４⑵の認定又は４⑵の一般競争参加資格がな

いとの認定（４⑵の独立行政法人労働者健康安全機構契約担当役が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けていないときは、特定ＪＶとしての資格がないと認定する。）

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格確認通知書」により通知する。

7　資格の有効期間特定

ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　特定ＪＶの名称は、「吉備高原医療リハビリテーションセンター職員宿舎改修工事○○・○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月９日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長　市田　尚喜

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

複合機購入及び保守業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年７月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２－１－12　農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　添田　周平　電話029―838―7195　Mail soetas197@affrc.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年７月９日から令和６年７月29日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵にて交付又はメールによる送付を行う。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Multifunction printer purchase and maintenance, 1 set

⑶　Comments submission deadline : 5 : 00 PM 29 July, 2024

⑷　Contact point for the notice : Shuhei Soeta, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―7195

意見招請に関する公示

東日本電信電話株式会社公告第19号

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。

なお、本招請はサプライヤの機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。

令和６年７月９日

東日本電信電話株式会社

伊豆病院　院長　安田　　秀

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　22

○東総医伊 000200001169―01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　件名及び数量　総合ネットワークシステム一式

2　意見の提供方法

⑴　意見の提供期限　令和６年10月７日午後４時（日本時間）（郵送必着のこと）

⑵　提出先　〒419―0193 静岡県田方郡函南町平井750　ＮＴＴ東日本伊豆病院　企画総務部　医事担当

電話（055）979―1862

E-mail：izu-sys-gm@east.ntt.co.jp

3　仕様書案の交付　本公表に基づいて応募する供給者に対して仕様書案を交付します。

⑴　交付期間　令和６年７月９日～令和６年10月７日

⑵　交付方法　ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。

交付にあたっては、事前登録が必要です。

詳細はＵＲＬ

https://www.ntt-east.co.jp/purchase

「ドキュメント配布」をご参照ください。

東日本電信電話株式会社　資材調達センタ企画部門　国際調達担当

ontime-ml@east.ntt.co.jp

4　その他　本招請の詳細は意見等招請説明書によります。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Comprehensive network system 1 set.

⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 p.m. October 7, 2024 (Japan standard Time)

⑷　Contact point for the notice :

a．NTT Medical Center IZU 750 Hirai Kannami-Town Shizuoka 419―0193 Japan

b．Overseas contact points described on the following URL.

https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第708号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　25、27

⑵　購入等件名及び数量

防犯カメラ賃貸借外　１式

2　随意契約の予定日　令和６年７月29日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

綜合警備保障㈱

5　担当部局　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　林　　英輔　電話03―3581―0141　内線2298

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 25, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Security Camera, 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 29, July 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年７月９日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　杉山　徳明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　外国人出入国情報システムの更改に伴う統合文書照会サブシステムの整備（開発等）に係る業務　一式

2　随意契約の予定日　令和６年７月31日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社日立製作所

5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Work related to the development of an integrated document inquiry subsystem for the renewal of the Foreigners Entry and departure Information System, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 31 July 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1—1—1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8973 Japan TEL 03—3592—7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月９日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 16 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　光学素子駆動機構の製作　1式
2　随意契約の予定日　令和６年８月２日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
神津精機株式会社
5　担当部局　〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043—206—6262
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Fabrication of motion control device for optical elements 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 2, August, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月９日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06—1723—１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　高速炉実証炉設計に向けたナトリウム試験制御システムの設計およびハードウェア・ソフトウェアの製作　1式
2　随意契約の予定日　令和６年８月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
太陽計測株式会社
5　担当部局　〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部契約第２課　電話070—1407—4775
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Design and hardware／software production of sodium test control system for fast reactor design, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 August, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1407—4775

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月９日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　規定改定に伴う人事給与システム開発役務の調達
2　随意契約の予定日　令和６年７月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社
5　担当部署　〒160—8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　経理グループ　担当　宮川　将宗　電話03—6680—8199
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of personnnel and payroll system development services in line with revised regulations
(3)　Expected date of the contract award : 29, July, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Masatoshi Miyagawa, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1—6—1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—8507, Japan TEL 03—6680—8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月９日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2024年度資産運用分析システムの追加機能開発（金銭の信託）一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ニッセイ情報テクノロジー株式会社
5　担当部局　〒100—8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03—3477—2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional Development of Analytical System for Investment management.
(3)　Expected date of the contract award : 30 July 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2581

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）